

令和6年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年11月14日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社
 コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 羽沢 一也

TEL 03-6635-1791

四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	98	36.5	23		17	19.8	18	12.8
5年3月期第2四半期	155	46.6	14		22	46.4	20	45.2

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 122百万円 (%) 5年3月期第2四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	1.79	
5年3月期第2四半期	2.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	3,363	2,210	65.7	218.33
5年3月期	3,234	2,088	64.5	206.24

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 2,208百万円 5年3月期 2,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
6年3月期		0.00			
6年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230	12.5	52		11	58.5	6	73.3	0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	10,458,000 株	5年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	6年3月期2Q	341,300 株	5年3月期	341,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	10,116,700 株	5年3月期2Q	10,116,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み、景気は緩やかな持ち直しの動きとなっております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源の供給不足および物価上昇に加え、インフレ抑制のための世界的な金融引締め等が、大きくマイナスの影響を与えるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

通信小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の売上高は54百万円（前年同四半期比50.0%減）となり、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は15百万円（前年同四半期比16.2%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は28百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比36.5%減）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益は17百万円（前年同四半期比19.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、3,363百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1,152百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,210百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

（3）連結業績予想などの業績予測情報に関する説明

今期中に大型の販売用不動産の売却を予定しておりますが、現段階では影響額を合理的に見積もることが困難な状況であるため、令和5年5月19日の「令和5年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置くことといたします。今後事業への影響額が判明し次第、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,920	41,682
受取手形及び売掛金	13,482	11,859
商品	11,068	8,766
販売用不動産	927,131	927,131
その他	1,924	3,705
貸倒引当金	△537	△492
流動資産合計	1,005,988	992,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,905	80,905
減価償却累計額	△44,654	△45,094
減損損失累計額	△29,054	△29,054
建物(純額)	7,196	6,756
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,515	14,515
減価償却累計額	△12,044	△12,120
減損損失累計額	△882	△882
工具、器具及び備品(純額)	1,588	1,512
機械及び装置	28,204	28,204
減価償却累計額	△15,358	△15,358
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,784	8,268
無形固定資産	161	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,184,128	2,326,841
その他	33,046	33,046
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,219,375	2,362,088
固定資産合計	2,228,321	2,370,431
資産合計	3,234,310	3,363,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,232	2,327
短期借入金	544,982	559,878
1年内返済予定の長期借入金	41,945	44,330
未払金	40,926	45,848
その他	81,823	87,070
流動負債合計	713,910	739,454
固定負債		
長期借入金	396,762	378,266
繰延税金負債	554	—
その他	34,665	34,665
固定負債合計	431,981	412,931
負債合計	1,145,892	1,152,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,460,072	1,478,170
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,143,298	2,161,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,168	55,111
退職給付に係る調整累計額	△7,653	△7,705
その他の包括利益累計額合計	△56,821	47,405
非支配株主持分	1,940	1,896
純資産合計	2,088,417	2,210,699
負債純資産合計	3,234,310	3,363,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	155,784	98,876
売上原価	62,041	32,948
売上総利益	93,743	65,928
販売費及び一般管理費	108,320	89,868
営業損失(△)	△14,577	△23,940
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	41,887	42,106
償却債権取立益	909	1,272
その他	2,400	5,993
営業外収益合計	45,198	49,372
営業外費用		
支払利息	8,383	7,607
営業外費用合計	8,383	7,607
経常利益	22,237	17,824
税金等調整前四半期純利益	22,237	17,824
法人税、住民税及び事業税	325	325
法人税等調整額	997	△554
法人税等合計	1,322	△229
四半期純利益	20,915	18,053
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	155	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,759	18,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	20,915	18,053
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△104,487	104,227
その他の包括利益合計	△104,487	104,227
四半期包括利益	△83,572	122,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,727	122,325
非支配株主に係る四半期包括利益	155	△44

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおきましてもマイナスとなりました。

また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

① 売上高の確保、営業黒字化

- ・通販小売事業におきましては、収益性の低い通販カタログを休止するとともに、通販カタログのリニューアルを進めております。リニューアル後には、抑制していた発行部数を増加させることにより、安定した利益を確保できる体制を構築します。
- ・不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却が予定されており、十分な売上高及び営業利益の確保ができる見込みです。
- ・介護事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。
- ・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

② 資金の確保

- ・販売用不動産の売却により、十分な資金を確保できる見込みです。
- ・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。
- ・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。